

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	交野市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		12,964	768	13,732

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	21,501	21,388	113	108	33,747	0	基金から300百万円繰入 財産区から2百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0	0	1,000	0	
普通会計	21,790	21,677	113	108	34,747	0	基金から300百万円繰入 財産区から2百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,477	1,390	—	86	4,006	8	106.4	—	—	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 1,753	(歳出) 2,633	▲880	(実質収支) ▲880	9,813	411	—	—	—	
国民健康保険特別会計	(歳入) 6,216	(歳出) 6,250	▲34	(実質収支) ▲34	0	548	—	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 4,701	(歳出) 4,721	▲20	(実質収支) ▲20	0	382	—	—	—	
介護保険特別会計	(歳入) 3,511	(歳出) 3,449	62	(実質収支) 57	157	547	—	—	—	基金から7百万円繰入

- (注) 1. 端数処理の関係で、総収益・総費用と純損益(歳入・歳出と形式収支)が一致しないことがある。
2. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
3. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
4. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
四條畷市交野市 清掃施設組合	912	901	11	11	685	54.8	—	—	—	
北河内4市リサイ クル施設組合	599	535	65	2	523	16.4	—	—	—	
寝屋川北部広域 下水道組合	3,084	2,929	155	0	0	0.5	—	—	—	
淀川左岸流域下 水道組合	2,319	2,226	93	93	0	20.0	—	—	—	
大阪府後期高齢 者医療広域連合	154	141	13	13	0	0.8	—	—	—	

- (注) 端数処理の関係で、総収益・総費用と純損益(歳入・歳出と形式収支)が一致しないことがある。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
交野市土地開発 公社	41	529	5	0	0	22,567	0	
交野市体育文化 協会	▲9	216	194	3	0	—	0	財団法人
交野市文化財事 業団	0	100	100	0	0	—	0	財団法人

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額(新公益法人会計基準に移行している民法法人については当期経常増減額)を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.72	実質収支比率	0.8%
実質公債費比率	18.8%	経常収支比率	99.5%

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。